

RILAC NEWS

公益財団法人荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

No. 17
2017 / 3

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ） 第9回（平成28年度第1回） 実務者会議

平成28年7月8日（金）、日暮里サニーホールにて、幸せリーグの第9回（平成28年度第1回）実務者会議が開催されました。

会議では、「幸せリーグ」の顧問である広井良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）の講演の後、6つのグループに分かれディスカッションを行いました。

本号では、広井顧問による講演内容と実務者会議について紹介します。



▲全国から集まった自治体職員がテーマごとに意見交換を行いました

「幸せリーグ」とは…

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称「幸せリーグ」）とは、住民の幸福を政策の基本に据えた取り組みをされている、あるいはそうした取り組みを検討されている基礎自治体間の、緩やかな連合体です。基礎自治体同士が連携し、意見交換、情報交換等を行うことにより、住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指しています。

主な活動は、年1回、各自治体の首長が参加する総会と、年数回の実務者会議です。

平成29年2月1日現在、全国99の自治体が参加しています（自治体名等、詳細は本冊子の14-15頁をご覧ください）。

「幸せリーグ」実務者会議とは…

各自治体の実務担当者が集まり、政策に関する議論をしたり、講演会を聴講するなどの活動をしています。実務者会議を通じ、新たな視点や施策の創意工夫のヒントを得ることで、職員の政策形成能力の向上や行政サービスの一層のレベルアップを図ることを狙いとしています。



▲第11回実務者会議 4グループ
(於：荒川区役所北庁舎)

■ 幸せリーグ会長挨拶（要約）



西川 太一郎
荒川区長
特別区長会会長

幸せリーグの参加自治体は、あっと言う間に 95（平成 28 年 7 月 8 日時点）まで増えました。参加自治体から「もっと仲間を誘ってもよいか」とお問い合わせがあります。もちろん、「どうぞ」と答えています。立ち上げ時にお約束をしたとおり、幸せリーグには何の制約もありません。また、特定の個人や特定の自治体のためのものでもありません。すべての自治体が中心であり、主人公であり、対等です。実務者会議では、人口規模や財政力の違いを乗り越えて、主権者に一番身近なローカル・ガバメントとして何をさせていただけるのか、お互い意見を交換しています。

荒川区では公僕という言葉を使いません。私たちは「公務コンサルタント」と自らを名乗っております。主人公は主権者であることは間違いありません。しかし主権者に僕（しもべ）として仕えるという表現は、パブリック・サーバントを直訳したがゆえの間違いだと思っています。皆さんは公務員試験を通られて、日々、ご経験を積んでいらっしゃる。公務コンサルタントとしてのプライドを持って主権者に相對していく、この実務者会議がそのベースとなればと願っています。

世界だけでなく日本も変わってきております。変化する社会において学び直しの機会を作っていくことは非常に重要です。私どもは様々な大学と連携しております。僭越に聞こえたらお許しいただきたいのですが、こうした成果を、皆さまにもお分けする学びの場を今後の実務者会議の中で持たせていただけれ

ばと思っております。

広井先生が本日で講演でお話されたように、自治体レベルで幸せについての研究をしているのは世界中を見渡してもこの幸せリーグだけです。国の省庁からも高い関心が寄せられています。昨今、さまざまな自治体連合が出来ていますが、幸せリーグは、現場で住民の皆さんと接しながらご意見を伺っている実務者の皆さんが支えてくださっているからこそ値打ちがあります。

住民の幸福のため、まずは働く公務員の皆さんにエールを贈ることで私の挨拶とさせていただきます。

◆◇ 第 9 回実務者会議 次第 ◇◆

1. 開会
2. 顧問紹介
3. 広井良典顧問による講演
4. 幸せリーグ会長挨拶
5. 今後の方針について
6. 各グループで話し合い
7. 各グループからの報告
8. その他
9. 閉会

特別区全国連携プロジェクトについて

人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されています。このような時代状況のなか、全国の地域が強い信頼関係のもと、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長していくことが求められています。

特別区は、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取り組みを「特別区全国連携プロジェクト」として展開しています。



講演「人口減少社会を希望に —幸福度指標とこれからの日本社会—」

■ 講師



広井 良典 氏
京都大学教授
幸せリーグ顧問

●はじめに

地域幸福度指標、つまりローカルなレベルで幸福度の指標を作ったり、それに関連する政策を進めていったりすることは、国際的に見て最先端の動きです。一昨年、OECD（経済協力開発機構）が幸福度に関する一連の報告書の中で、Regional and Local Well-being、つまり地域レベルでの幸福度指標をテーマとするものを出しました。しかしその内容は、主として全国レベルで作った指標を各地域にあてはめ、地域を比較していくという性格のものです。これに対して、幸せリーグはそれぞれの自治体が、地域独自の幸福度指標を作ったりあるいはそれに関連する政策を進めていったりするもので、むしろOECDの報告書より先に進んでいると言えます。このように幸せリーグの試みは非常に先駆的なものと言えます。

●幸福度指標の背景

今まさに、幸福度への関心が国際的にも高まっています。例えば、幸福度指標のラン

キングとしては、アメリカのミシガン大学が中心に行っている世界価値観調査（World Values Survey）や、イギリスのレスター大学が発行する世界幸福地図（World Map of Happiness）や、国連が数年前から発行している世界幸福報告（World Happiness Report）があります。残念ながら、日本は経済的な豊かさの割にはこうしたランキングの順位は、（挙げた順に）43位、90位、53位とあまりはかばかしくありません。国際比較というものは非常に難しく、国ごとに文化的な違いもあるので、順位を額面通り受け止める必要はないのですが、日本の幸福度は芳しくありません。しかし、逆を言えば、まさに幸福が今の日本社会において大きな課題になっているとも言えます。

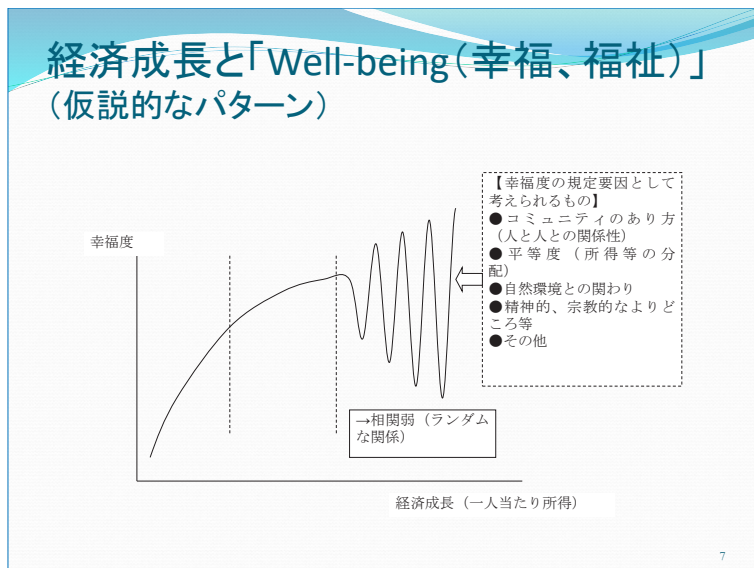
日本においても、荒川区のGAH（Gross Arakawa Happiness、荒川区民総幸福度）や熊本県のAKH（Aggregate Kumamoto Happiness、県民総幸福量）といった取り組みが行われています。また内閣府では幸福度に関する研究会が開かれ、経済社会状況、心身の健康、人と人のつながり・関係性を3本柱にした報告書を出しています。このように幸福に対する関心は、国内外で、また政策面・研究面といったいろいろな側面で高まっていると言えます。

フライ（Frey）によれば、経済発展の初期段階では一人当たりGDPが高まると、生活満足度もそれに比例して高まっていくが、経済発展がある段階を超えると、両者の関係はランダムになってくると言います。生活満足度を幸福度と読み替えると、ある段階を超

えると、GDPが増えれば幸福度が上がるわけではないのです。

では、何が幸福度に影響を与えるのかと言いますと、**スライド 1**に示すように、要因の一つとしてコミュニティのあり方や平等度・格差の問題があります。加えて私が結構重要ではないかと思うのは自然環境との関わりや、精神的ないし広い意味での宗教的な拠りどころなどです。経済に限定されないこうした要因が幸福度に与える影響が大きいのです。ですので、これらをどのように政策の中に反映していくかが課題になってくると思います。

スライド 1



OECD の幸福度指標プロジェクトである Better Life Initiative では 2 つの枠組みを示しています。1 つは個人の幸福、もう 1 つは、幸福の継時的な持続可能性、つまりサステナビリティです。指標化しやすいのは、前者（個人の幸福）の方ですが、これは健康、ワークライフバランス、教育と技能などを含む「生活の質（Quality of Life）」と、所得、仕事、住宅といった「物質的条件」に分かれています。そして OECD がこれからの課題として挙げているのは、後者の枠組み（幸福の継時的な持続可能性）です。例えば、自然資

本、つまりふるさとの山や自然といったものです。また自然資本というよりも、むしろ文化資本と言うべきものでしょうが、ふるさとのお祭りとか、そういった個人には還元できない、個人を超えて代々伝わっていくようなものです。そういった「持続可能性」に関する要因も重要ではないかと指摘されています。これは未開拓の課題ですが、幸福というテーマを考えるにあたっては、こうした個人を超えたものをどう考えるかということもまた大事な要素ではないかと思います。

以上は非常に抽象的な話のように感じられるかもしれませんが、これを現実的に真面目

に検討しようとしているのが、岩手県の幸福度指標の試みです。岩手県は今、幸福度指標の策定を検討しているのですが、そこで重視しているのが「岩手ならではの『豊かさ』」です。達増知事は「岩手コモンウェルス構想」の中で、幸福をめぐる共同体のあり方として「個性性と集団性の両立」がひとつの目安になるのではないかと語っています。岩手県は宮沢賢治の出身地です。皆さんも聞いたことがあるかもしれませんが、宮沢賢治

は「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」と唱えています。人によってはこれを全体主義的と感じる方もいらっしゃると思いますが、ある意味、ひとつの理想とも言えるかと思います。

● 「幸福」とは？

少し話が理念的になっていますが、幸福とはなんだろうという根源的な話に戻っていきましょう。**スライド 2**は「幸福とは」を単純化して示したものです。

スライド 2

「幸福」とは？ —二つの「幸福」概念

	リベラリズム的な幸福観	コミュニタリアニズム的な幸福観
基本的価値	個人の自由	コミュニティ
人間観	効用(utility)の極大化	利他性や協調性
時代性との関わり	近代的価値	伝統的な価値も重視 Ex. 伝統文化 世代間継承性
志向	拡大・成長志向	定常志向 cf. 持続可能性
幸福(well-being)の内容	Happiness ハピネス	Contentment(ないし Contentedness) “知足”、充足、平安

表の左側は、リベラリズム的な幸福観です。これは少し難しい言い方かもしれませんが、個人の自由を中心にして考える近代的な幸福観です。英語で表現するならば、まさに happiness であり、いわば実利的なものです。ただ、happiness は happen とか happening といった言葉からも想像できるように、わりと短期的で偶発的な事象を指し示す意味合いがあります。つまり短期の幸福です。

それに対して、幸福というのはもう少し長い時間にわたるものではないかというのが、表の右側に示すコミュニタリアニズム的な幸福観です。個人だけでなくコミュニティとか、伝統文化なども重視すると同時に、contentment や contentedness といった言葉が指し示すように「充足」とか「足るを知る」といった平安なイメージの幸福も大事ではないか、という発想です。特に地域の幸せということを考える場合には、このコミュニタリアニズム的な幸福観を大切にすることが、ひとつのポイントになるのではないかと思います。

●幸福度指標の意味

幸福度指標には3つくらいの意味があります。第1は、理念的な意味です。「自分たちの地域をどのような地域にしていけるか」を考える契機であり、しかも幸福というポジティブな価値を見出して地域を作っていく、ということです。第2は、行政になじみやすいのですが、指標としての意味です。これは後にも考えていきたいと思いますが、幸福度に関するいろいろな調査を行うことで課題を発見し

たり政策の優先順位づけをしたりするといった意味です。それから第3は、荒川区ではこれを「運動」という言葉で表しておられますけれども、住民が幸福度指標の策定に何らかのかたちで関与していくことを意味しており、いわゆる「参加」やその「プロセス」を重視するものです。

●幸福度に行政がかかわる意味

このテーマに取り組んでいく中で必ず出される疑問があります。それは「幸福というのは極めて個人的で主観的かつ多様なものであって、それに行政が関与するのは問題ではないか」「幸福を増やすというのは民間が行うべき私領域であるべきなのではないのか」というものです。つまり、幸福を増やすというのは民間企業などの役割であり、行政が積極的に対応すべきは、むしろ不幸を減らすことであったり、すでに存在する問題を解決していくことであったりするのではないかと、という疑問です。なぜなら、不幸を減らすことは、ある程度、“定型的”ないし“客観的”な基準にもとづき判断できるからです。これは先ほど申し上げましたリベラリズム的な幸福観と関連しています。有名なアメリカの政

治哲学者であるロールズが『正義論』で示したように、何よりも優先すべきは不幸を減らすこと、最も不遇な人を救済することであり、それ以上のことは二次的なものであるという考え方です。

例えば、石川県加賀市では、幸福度の一環として不幸をなくすという観点から、子どもの貧困問題に重点的に取り組んでいます。いみじくも荒川区が幸福度の関係で最初にとりあげたのは子どもの貧困問題でした。

また、幸福度指標には施策の利用者の視点を取り入れるという意味があります。行政が「これだけやりました」とメニューを並べて「はい、おしまい」とするのではなく、実際にそれを利用している人が本当に満足しているのか、つまりアウトカム（成果）を重視するということです。これも荒川区が非常に重視している点です。

●公・私の二元論から公・共・私のクロスオーバーへ

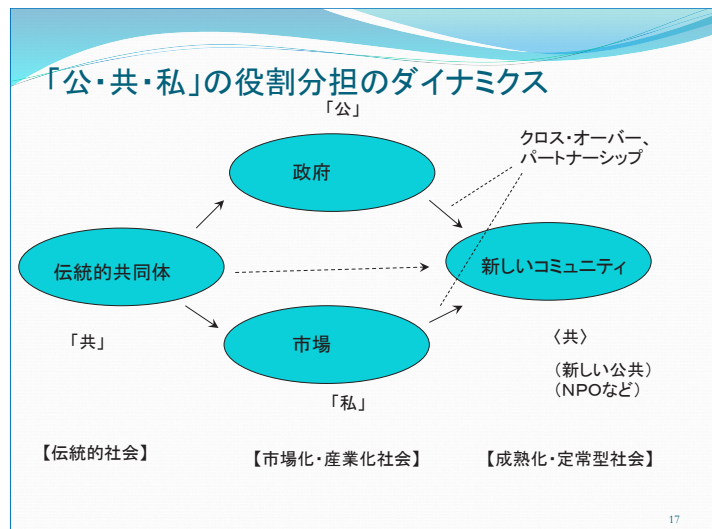
行政担当者としては、幸福に関して行政はいったい何を行うべきなのかという問いが浮かびあがってくるかと思えます。近代の原則として、「私的自治の原則」があります。これは、プライベートな領域は個人に委ねられるのであって、行政がそれに関わるとしたらよほどそこに問題が生じている場合（例えば犯罪だとか最低限の生活が保障されていないとか）であり、行政の関与は生活の保障などミニマムなことにとどめるべきだという原則です。

ところが、現代においては「私的自治の原則」や公と私の二元論がかなり変容してきています。福祉国家の限界の話ともつながるものなのですが、むしろ公でも私でもない共、コミュニティの領域が非常に重要でこれを積

極的に活かしていくことと、幸福というものを大事にしていくという話がつながってきます。先ほど（スライド 2 で）幸福度政策のコミュニタリアニズムの側面という理屈っぽい言い方をしましたが、地域のコミュニティのネットワークを活かした政策は、実際、荒川区でも「地域力」政策を重視していたり、町会活動が活発であったりします。

整理するとこのような図（スライド 3）になります。古い共同体は、政府（公）と私の二元論で進んでいましたが、今は、公・共・私の三者がクロスオーバーし融合するような状況にあるわけです。

スライド 3



●幸福度指標を策定することの実質的意義

幸福度指標の理念的意義はわかったが、幸福度指標を作成する実質的意義は何か、こういった疑問を呈する方はいらっしゃいます。幸福度指標を作成したからといって直ちに住民や市民の幸福度が上がるわけではないので、行政の自己満足ではないかという議論があつたりします。

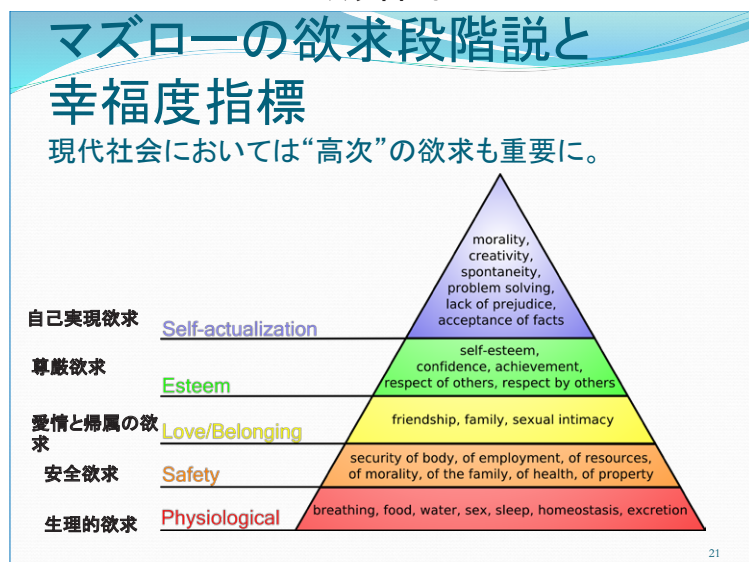
政策的意義はいくつかあると思いますが、大きく言えば4つあります。第1は、前述のように、関連の調査を行うことで課題の発見

や政策の優先順位を見定めるうえで役立つという意義です。例えば、荒川区の幸福度調査でも幸福実感を含めた46項目についてかなり丹念な調査を行っていますが、この調査を手掛かりに今どこに住民は不満を感じて、どこに行政の手が十分に及んでいないのか、サポートする政策が不十分であるのかを発見したり、限られた予算の中でどの政策の優先順位が高いかを見定めたりできます。政策的意義の第2は、政策を施策ベース（アウトプット中心）から成果ベース（アウトカム中心）なものへ変えていく可能性を開くという意義です。第3の意義は、幸福度という横断的な視点を導入することで、ともすれば縦割りになりがちな政策を総合化するという意義です。第4の意義は、指標を作成するプロセスに住民が参加することで「自分たちの地域をどのような地域にしていくなか」といった自治の意識や地域への関心・愛着につながるというものです。

●「ポジティブな価値」発見の契機としての幸福度指標・政策

マズローの欲求の5段階の話（スライド4）を聞かれたことのある方は多いかと思います。

スライド 4



実はこのマズローの議論が、最近新しい文脈で再評価されています。私も以前は、「なぜこんな当たり前のことがよく出てくるのか」と疑問に思ったこともあるのですが、最近、心理学の中の新しい流れとして出てきたポジティブ心理学の領域で、このマズローの欲求段階説が人間のより内発的と言いますか、ポジティブなものを引き出していくという部分で評価されています。これまでの心理学はいささか人間のネガティブな側面ばかり目を向けていたけれども、人間の持っているポジティブな側面を引き出していくことが大事なのだという流れです。

ポジティブな価値の発見は心理学だけでなく、いろいろな領域で起こっています。何に対しても「ポジティブ、ポジティブ」といったアメリカ的な方向性には、私自身、距離を置いて見ているのですが、そうしたものはまた少し違うものとして、ポジティブ心理学とかポジティブ・ウェルフェアといったものがあります。ポジティブ・ウェルフェア、これは1990年代くらいからイギリスで言われている発想で、福祉というのは人間の持っているプラスの価値を引き出していくというものです。例えば、お年寄りなど、「これができない」「あれができない」ということばかり

り考えるのではなく、その人が持っている、いろいろな能力とか、今まで生きてきた中で積み上げられてきたものをもっと引き出していくことが大事だという発想です。地域再生に関しても、「ないものねだりではなく、あるもの探しが大事だ」ということが地元学といった領域で言われたりしています。「これができない」「あれがない」ということばかりに目を向けるのではなく、地域にある忘れられている資源を

積極的に見つけていこうとするものです。

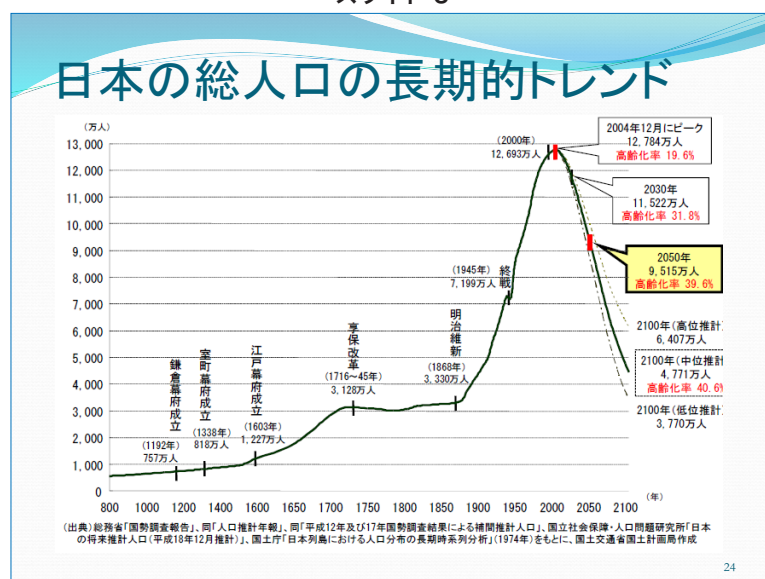
なぜ今こうした動きがいろいろな領域で起きているのかと言うと、それは私が「定常型社会」と呼ぶ時代になっていることと関係しているのではないかと思います。高度成長、モノやお金が拡大・成長していく時代から、今、ポスト成長の時代になっています。経済やモノが量的に拡大している時代にはそれほど幸福について考える必要もなかったわけですが、物質的な拡大ではない、より成熟した時代になってくると新たな価値を作っていく、ポジティブな価値を発見していくことが社会全体の課題になっています。ですので、物質的富の量的拡大に代わる、新たな価値の発見・創造のひとつの重要な手がかりとして、この幸福度指標・政策というものがあるのではないかと思います。

●幸せはローカルから

ー人口減少社会・地方創生と幸福度指標

今、ご覧いただいている図(スライド 5)は、日本の総人口の長期的トレンドを示したものです。

スライド 5



日本の総人口は、江戸時代後半には3,000万人くらいでしたが黒船来航のショックを受

けて一気に直立するくらいに急増します。総人口は2005年に初めて減ったわけですが、その後、上下する時期が数年あって、2011年からは一貫して減少期に入っています。現在の出生率だと2050年には1億人を切るという予測がなされており、これは図にすればまるでジェットコースターが下るような感じです。今、私たちはちょうどジェットコースターの淵に立っています。

「これからが大変だ」といろいろな議論が出ているわけですが、私自身は必ずしもそういった見方をしていません。線が直立していた時代というのは、確かに物質的な豊かさがある程度実現されるという大きな収穫があった時代ですが、同時に、線の直立が示すように相当な無理をしてきた時代でもありました。この急激な坂を上っている間に、忘れていったもの、脇に置いていったものがあつたのではないのでしょうか。そういったものをもう一度見直したり、新しい価値を作ったりしていく。今ちょうど私たちは出発点に立っているというふうにも言えます。このように時代の転換期と幸福度指標というテーマは、非常に重なりあっていると思います。

話が少し世俗的になりますが、私が中学生くらいの時に太田裕美の歌う『木綿のハンカチーフ』という曲が流行っていました。この曲は、線の直立していく時代の後半期にヒットしていました。歌詞では、男性が東京に行き、しばらくして「東京の生活が楽しくてもう帰れない」と言う。それに対して、「最後に涙を拭くハンカチーフをください」と女性が願う場面

で終わるのですが、これはまさに線が直立していく時代状況を示しています。つまり、

人口の急増期とは、東京に向かって人が流れていった時代とも言えるわけです。

これからは、これまでと逆の局面に入っていくことになります。すべてが東京に向かって一極集中的に流れていた方向とは別の流れが始まろうとしています。つまり、人口減少社会では、これまでの延長線上には物事が進まないと予測されます。例えば、若い世代では、東京などの大都市に向かう

流れとは異なる流れが出ており、ローカル志向が非常に強まっています。これを少し理屈っぽい言い方で表すと、「時間軸の優位から空間軸の優位へ」の変化と言えるでしょうか。

成長・拡大の時代には、こちらの地域は進んでいるとか、こちらの地域は遅れているという風に、時間軸が全面に出ますが、人口減少、成熟社会では、むしろ空間軸が重視され、それぞれの地域がもつ固有の価値や特徴に人びとの関心が向かっていきます。そうした動きと幸福度の話がつながってくると考えられます。

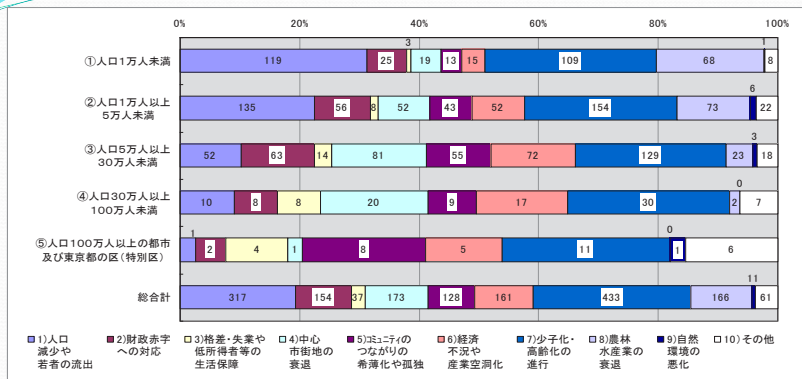
●人口規模によって異なる政策課題

2010年、私は全国の自治体を対象に地域再生・活性化に関するアンケート調査を行いました。自治体が現在直面している政策課題のうち、特に優先度の高い課題は何かを聞いたところ、際立って多かったのは「少子化・高齢化の進行」と「人口減少や若者の流出」でした。

ところが、自治体の規模別にどの課題が優先度の高い課題として選ばれたのか、その内訳を見てみると、かなり傾向が異なりました。

スライド 6

地域によって異なる課題(人口規模別)



- ・小規模市町村では「**人口減少や若者の流出**」が特に問題。
- ・中規模都市では「**中心市街地の衰退**」。
- ・大都市圏では「**コミュニティのつながりの希薄化や孤独**」(「格差・失業や低所得者等の生活保障」も)。

33

この図(スライド 6)の上の方は、農村部と言いますか小さな自治体を示しており、下の方は大都市圏と言いますか大きな自治体を示しています。ある意味、予想できる結果かもしれませんが、小さな自治体では「人口減少や若者の流出」の選択率が高く、中規模の中堅地方都市になると、「中心市街地の衰退」の選択率が結構高いのです。それから大都市圏になると、「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」といった人と人とのつながりといったソフト面に関する課題の選択率が高いといった特徴が見てとれます。

当然、人口減少時代における課題といっても、自治体によって当然その内容は大きく異なるわけで、こういった地域の多様性ということは、幸福度においても意識する必要があります。また、これまでの日本では、それぞれの地域が大都市圏・地方都市・農村地域というようにバラバラで、それぞれが積極的につながっていく動きは少なかったと言えます。大都市圏・地方都市・農村地域、それぞれに異なる形で問題や課題があると同時に、それぞれの資源や魅力というものもあるわけで、そういったものをつなげていくとい

うことがやはり大事なのです。「幸せリーグ」というのは地域ごとに異なる課題に対し、全体で考えたり連携したりすることで新しいソリューションを生みだしていくきっかけになるのではないかと思います。

●関連する政策

①コミュニティと福祉都市

やはり幸福において、コミュニティや人とのつながりは非常に重要な部分を占めています。図(スライド 7)は、社会的孤立の状況を先進諸国で比較したものです。

社会的孤立とは、ここでは家族を超えたつながりがどれくらいあるかを指しています。残念ながら、日本は社会的孤立度が最も高いことがわかります。

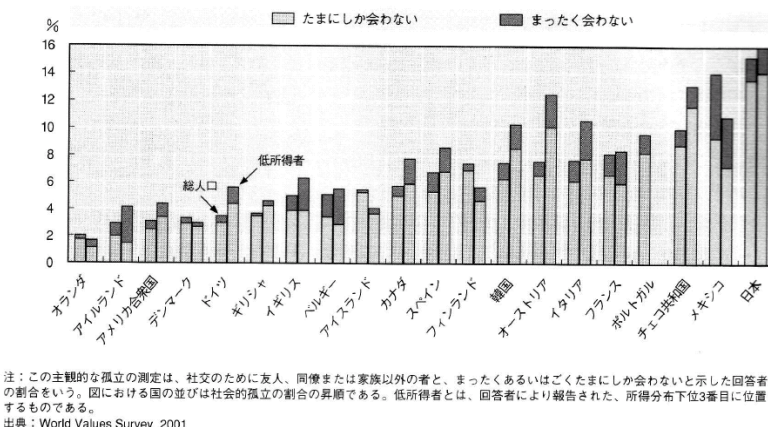
こうした社会的孤立が健康水準にも影響を与えていることが、最近のいろいろな研究や政策で活発に論じられています。お年寄りなどが家の中に引きこもっていたりすると、いろいろな意味で心身の状況がマイナスになったり介護度が高まったりしてしまうのです。日本のデータですが、1人暮らし世帯の割合と介護の軽度認定率がある程度相関すると言われています。つまり、コミュニティに関する政策を充実させることが、例えば介護費や高齢者の医療費を減らすといった現実的な効果につながっている

スライド 7

先進諸国における社会的孤立の状況

…日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



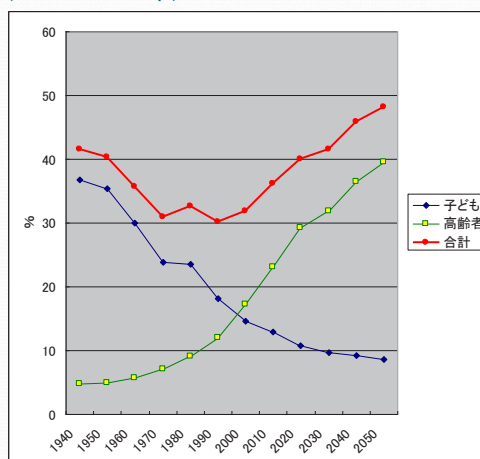
と言えます。スマートウェルネスシティという形で、いくつかの自治体で進められている政策はそういった狙いから行われています。

人口全体に占める子どもと高齢者を足した割合、私はこれを「地域密着人口」と呼んでいます。過去未来あわせて100年くらいを見渡すと(スライド 8)、子ども(青い線)が一貫して減っていくのとは対照的に高齢者(緑の線)は一貫して増えています。図で、地域密着人口(赤い線)は、割とはっきりし

スライド 8

「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移(1940-2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所)2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

たし字カーブを描いていて、もちろん高齢者が中心になるわけですが、これからの4、50年は地域密着人口が増え続けます。見方を変えると、このように人々の関心から遠ざかっていた地域コミュニティというものの存在感がこれからますます高まっていくと言えます。

これに関連して、非常に重要ではないかと思うのが、福祉的な関心をまちづくりと結びつけていくことです。町の中に高齢者がゆっくり歩いたり過ごしたりする、あるいは居場所となるところがあることがいろいろな意味でプラスの意味を持つのではないのでしょうか。ひとつ海外の事例を紹介すると、例えば、ドイツの多くの都市では、思い切ってまちの中心部の自動車交通を抑制して、歩行者だけが楽しめる空間にしています（スライド 9）。

これは福祉的な意味と同時に、中心市街地の活性化という意味でもプラスになっており、福祉と経済と環境の相乗効果を狙っています。

②伝統文化の再評価と「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

やはり地域の伝統文化や地域の愛着が幸福度にとって非常に重要だと思います。私がここ数年取り組んでいることの1つに「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」とい

スライド 9

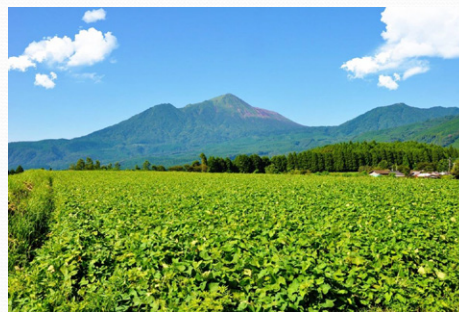
中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(エアランゲン[人口約10万人]) →街のにぎわいと活性化にも。



44

スライド 10

宮崎県・高原町 「神話の里」と自然エネルギー(小水力発電)の融合



Iターン組の若者が作った一般社団法人「地球のへそ」と、若者主体の千葉エコ・エネルギー株式会社が連携してプロジェクトを推進

狭野神社



うものがあります。

日本には、神社やお寺がそれぞれ約8万数千、存在します。この構想では、神社やお寺と、自然エネルギーの地域的な自給という現代的な課題とを結び付けることを進めています（スライド 10）。こういったことに関心がある方がいらっしゃいましたら、ぜひ声をかけていただければと思います。

③「コミュニティ経済」と地域内経済循環

幸福と雇用や経済とは関連があるわけですが、地域内で資源、ヒト・モノ・カネが循環するような経済（コミュニティ経済）を作っていくことが地域の愛着、雇用、いろいろな側面で重要になってくると思われます。幸せリーグでも、それぞれの自治体で地場産業や伝統産業などが豊かに存在するわけで、そういったものと幸福度というテーマをつなげていくことがやはり重要なことではないかと思っています。

④若者支援の重要性と「人生前半の社会保障」

子どもの貧困問題に見られるように、子どもや若者といった人生の前半期の世代に対する支援が日本では非常に希薄で、配分が高齢者に偏っているという状況にあります。人生前半への支援を高めていくことが地域の幸福やいろいろな意味で重要なものになってくると思います。

●人口減少社会を希望に

国際的にも国内的にも様々な側面で幸福度

指標への関心が高まっています。

少し話を大きくしてしまいましたが、歴史をさかのぼりますと（スライド 11）、幸福というテーマに焦点があてられた時代が、かつてもう 1 つありました。それは今から 2500 年くらい前の、ドイツの哲学者であるヤスパーズが「枢軸時代」と呼んだ時代です。

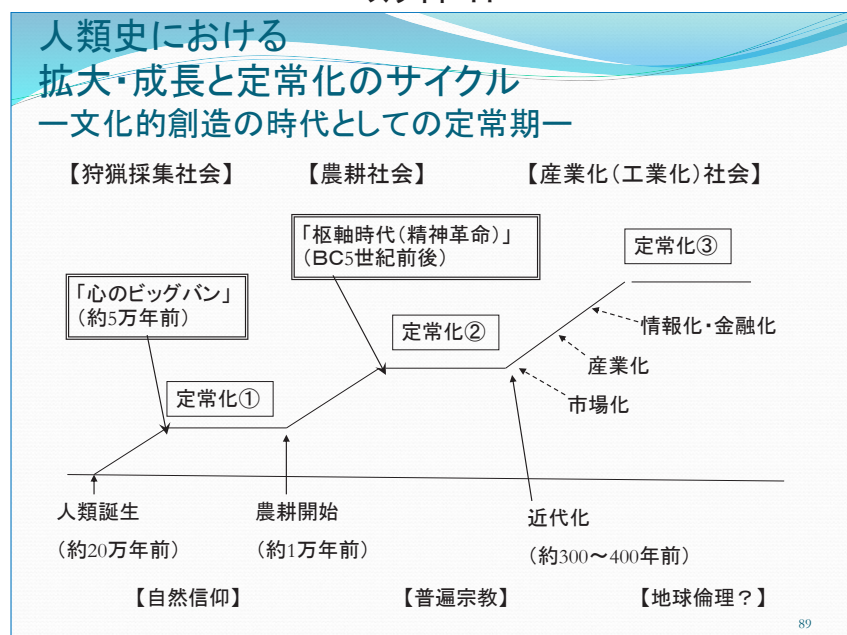
不思議なことに、この時代にギリシャ・インド・中国・中東など各地で、現在も続く普遍的な思想ないし宗教が生まれています。これらの思想は、いずれも人間にとっての幸福の意味を考えたという点で共通しています。例えば、古代ギリシャの哲学者であるアリストテレスの唱えたことは、今の幸福度指標・政策にそのままつながる内容だと思います。現代の文脈に照らせばアリストテレスは、政治の目標は最終的には幸福に他ならない、つまり政策や政治や行政の最終的な目標は幸福である、と言っています。

なぜこうした動きがこの時代に起こったのでしょうか。それは、この時代が、森林が枯渇したり土地が浸食されたりするなど、農業文明が資源・環境の面で限界に達しようとしていた時代だったからです。外へ外へと物質的に拡大していくのでは

なくて、もう少し文化や人間の精神的な価値を見出そうという動きが起き、これが成熟していった時代なのです。工業文明が限界に達して、資源的な限界などいろいろな問題にぶつかっている現在と状況が非常に似ています。

本日は、人口減少社会と幸福の関係についてお話ししてきました。人口減少の時代というのは幸福という

スライド 11



テーマが浮かび上がってくる時代と言えます。ローカルということをお話しましたように、「地域への着陸」の時代であり、地域ごとの豊かさについて考えていく、ローカライゼーションの時代とも言えます。このようにローカルレベルで幸福度指標や関連の政策を

行っていくことはこうした時代の大きな流れを象徴する、あるいはそれを先駆的に実現していく、そういう性格のものではないかと思っています。

非常に雑駁なお話となりましたがご清聴ありがとうございました。

各グループによるディスカッション内容の報告、広井顧問からの講評

講演後、以下の6つのグループに分かれ、1時間程度、ディスカッションを行いました。

平成 27-28 年度のテーマ

- ①幸福度等意識調査の政策への反映
- ②各自治体が実施した幸福度調査結果の比較分析
- ③行政評価や総合計画等への幸福度指標の反映
- ④地方創生に関する総合戦略の策定における幸福度指標の活用と計画策定後の実践
- ⑤地域間連携の在り方や実践
- ⑥少子高齢化対策、雇用対策等

ディスカッション後には、各グループが議論内容を報告し、それに対する質疑応答が行われました。

質疑では、幸福度調査を自治体の総合戦略のKPI (Key Performance Indicators) として用いている自治体があるか、地域の特産品の販路拡大に際してどのような戦略があるか等が議題として提案されました。

最後に、広井顧問から、多様な人口規模の自治体があえて共通のモノサシで議論することにより、それぞれの長所や課題に気づくことができると、講評をいただき、会を閉じました。



「幸せリーグ」のご案内

－誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会の実現に向けて－

住民の幸福実感の向上は、住民の願いや悩みに最も近い基礎自治体の使命です。

そして、数多くの基礎自治体が連携し、互いを補完し合いながら、住民の幸福実感の向上につながる施策を生み出し、施策をそれぞれの地域特性に応じてアレンジしていくことが重要だと考えます。

幸せリーグは、同じ問題意識を共有する基礎自治体同士のネットワークです。政策面のみならず、各々の自治体の業務の課題などについても、職員が電話やメールで気軽に情報を交換しアドバイスを求めるなど、日常的に連携を強め、人材育成の面でも着実に成果をあげています。

さらに、このネットワークを活用し、例えば、各地域の自治体がもつ豊かな自然や固有の文化、技術力などと、集客力や消費力、情報発信力などを相互に活用することにより、まさに WIN-WIN の関係を築く様々な連携の仕方が考えられます。

住民の幸福実感を向上させようというムーブメントは着実に全国に広がってきております。共に手を携え、目的の達成に向けて歩みを進めて行こうではありませんか。

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合
(幸せリーグ) 会長 西川 太一郎 (荒川区長)



▲幸せリーグ第4回総会 (平成28年6月8日開催)

■お問い合わせ先：幸せリーグ事務局

〒116-0002 東京都荒川区荒川 2-11-1

公益財団法人荒川区自治総合研究所

TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

HP：<http://rilac.or.jp/shiawase/>

E-mail：info@rilac.or.jp

関連書籍のご紹介

幸せリーグ設立の意義や、今後の展望、参加自治体の特色ある施策等を掲載した書籍『「幸せリーグ」の挑戦』を公刊しています。

※掲載自治体については三省堂のホームページ

(https://www.sanseido-publ.co.jp/publ/gen/gen6edu/siawleague_chlg/) をご参照ください。



絶賛発売中！

『「幸せリーグ」の挑戦』

「幸せリーグ」事務局編
三省堂

平成26年4月刊行
定価900円＋税

■「幸せリーグ」の主な活動内容

幸せリーグは、基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることで、住民の幸福実感向上を目指します。

幸せリーグ総会

年1回、各自治体の首長による総会を開催しています。総会では、リーグの運営に関する事項の決定や、住民の幸福実感向上に関する意見交換、有識者による講演などを実施しています。

実務者会議

各自治体の実務担当者による会議を開催しています。議論を通じて、政策の互換性を高め、行政サービスの一層のレベルアップと、新たな発想や施策の創意工夫など職員の政策形成能力の向上を図っています（毎回1か所に集まるのではなく、メール等も活用しながら活発な意見交換を行っています）。

■会員負担金

1自治体 15,000 円（平成 28 年度）

※会議開催等に必要な経費は、負担金で賄っています。

連携・協力の一例（荒川区関連）



▲荒川区内で、広尾町の物産販売、実演販売のほか、8月に区内小学校の児童が広尾町で行った「子ども漁村ホームステイ事業」の展示を行いました。



▲荒川区の人材育成機関「荒川区職員ビジネスカレッジ」では、つくば市、南アルプス市、酒々井町の職員を留学生として受け入れています。

「幸せリーグ」参加自治体一覧

平成29年2月1日現在

都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名	都道府県	自治体名
北海道	釧路市	山形県	鮭川村	埼玉県	秩父市	富山県	高岡市	滋賀県	守山市
	北見市	福島県	福島市		吉川市		南砺市	兵庫県	加西市
	北広島市		いわき市		川島町		射水市	奈良県	高取町
	倶知安町		二本松市	千葉県	館山市	石川県	珠洲市	和歌山県	広陵町
	和寒町		桑折町		成田市	福井県	越前町		みなべ町
	斜里町		石川町		鴨川市	山梨県	南アルプス市		飯南町
	遠軽町		小野町		いすみ市		北杜市	島根県	邑南町
	広尾町	茨城県	龍ヶ崎市		酒々井町	長野県	青木村	岡山県	海士町
	弟子屈町		常総市		栄町		麻績村		奈義町
岩手県	鶴居村		○取手市	東京都	大多喜町	岐阜県	大垣市	広島県	熊野町
	白糠町		○つくば市		御宿町	静岡県	三島市	山口県	防府市
	北上市	栃木県	潮来市		◎荒川区	愛知県	一宮市	徳島県	阿南市
宮城県	釜石市		阿見町	神奈川県	奥多摩町		豊田市		上勝町
	西和賀町		鹿沼市		大和市	三重県	安城市	高知県	黒潮町
秋田県	女川町	新潟県	小山市	新潟県	松田町		高浜市	佐賀県	◇佐賀市
	秋田市		下野市		三条市		長久手市		多久市
山形県	藤里町		市貝町		妙高市	滋賀県	松阪市	大分県	中津市
	米沢市	群馬県	桐生市		佐渡市		亀山市		国東市
	真室川町		長野原町		津南町		草津市		

役員：◎…会長、○…幹事、◇…会計監事

地域力研究プロジェクト－研究員調査報告－

「ボランティア活動への参加を増やすために－荒川区の地域力向上に向けて－」
を発行しました

地域の課題を自ら解決していく力、いわゆる地域力は荒川区民総幸福度（GAH）の向上にとって重要な要素です。本研究所では平成23年度に「地域力研究プロジェクト」を発足させ、翌24年9月には、書籍『地域力の時代－絆がつくる幸福な地域社会』を刊行しました。同書は、町会・自治会の活動を中心に、荒川区における地域力の特徴的な取り組みや今後の地域力のあり方についてまとめたものです。

今回の調査報告では、書籍とは別の角度からの地域力として、地域活動、中でもボランティア活動に特に焦点を当てました。

地域活動への参加者を増やし、区の地域力をさらに向上させていくためにはどのようにしたらよいでしょうか。本報告では、ヒアリング調査を通じて何が地域活動の参加や活動継続の要因となるかを探り、地域活動の促進に向けてのアプローチを提案しました。

関連書籍のご紹介

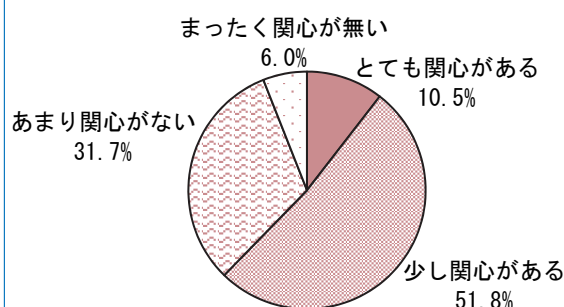


『地域力の時代－絆がつくる幸福な地域社会』
荒川区自治総合研究所編
三省堂
平成24年9月刊行
定価800円＋税

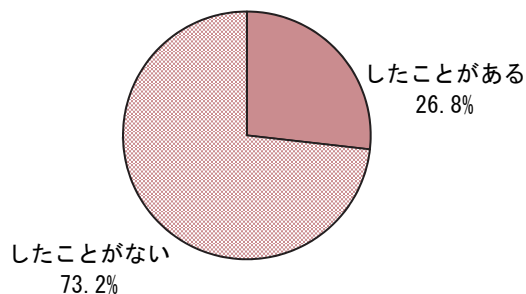
●地域活動をめぐる課題

内閣府が行った「平成26年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、ボランティア活動に関心があると答えた人の割合が全体の半数を超える62.3%にのぼる一方、実際にボランティア活動をしたことがあると答えた人はおよそ4人に1人に留まっています。

ボランティア活動に対する関心の有無
(n=1,646)



過去3年間のボランティア活動経験の有無
(n=1,647)



内閣府(2015)『平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書』83-84.

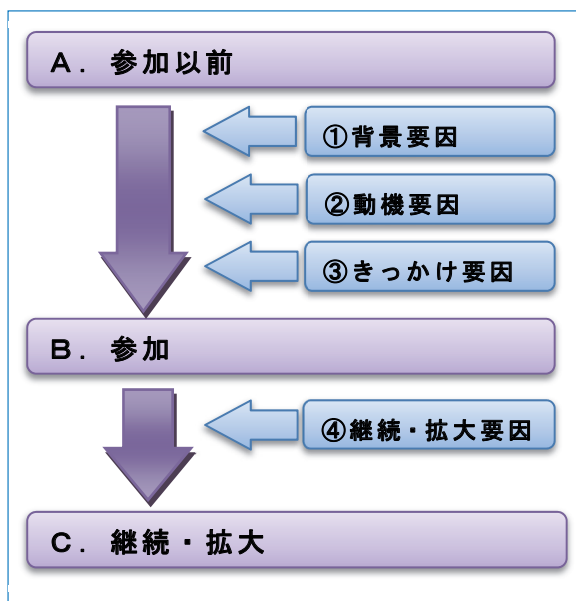
地域活動を「したいけどできない」でいる、こうした地域力の潜在的な担い手たちを支援し、参加につなげていくためにはどうすれば良いのでしょうか。また、地域力という観点からは、ただ活動が「できる」ようになるだけでなく、活動を「続けられる」ことが求め

られます。どのような要因が活動の継続・拡大を促進させ、あるいはそれを阻害するのでしょうか。

●ヒアリング調査によるケーススタディ

地域活動への参加行動を、活動に参加していない「参加以前」の段階と、参加し始めたばかりの「参加」段階、さらに活動を自立的に発展させていく「継続・拡大」段階の3段階に分け、参加へ至る背景、動機、きっかけと、その後の継続・拡大の要因について調査分析を行いました。

調査方法はヒアリング調査で、対象は様々な地域活動の「参加以前」「参加」「継続・拡大」の各段階にある区民の方々（地域活動団体の運営者を含む）20名です。



詳しくはホームページを ご覧ください

本調査報告の詳細につきましては、荒川区自治総合研究所のホームページ (<http://rilac.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2017/03/地域力報告書.pdf>) をご覧ください。

●要因から見えた課題とアプローチの 方向性

18頁から19頁にかけての図は、本報告書の要点をまとめたものです。

(1) 背景要因

地域活動への参加には心理的な敷居の高さを感じるという声が多く聞かれました。一方で、学校での授業のような非自発的な参加であっても、体験することが活動の面白さに気づく機会となり、自発的な参加につながる事例も見られました。子ども期からのボランティア体験活動を充実させることによって、地域活動がより身近なものに感じられ、参加が促されると考えられます。

(2) 動機要因

利他的な動機だけでなく、社会参加をしたい、自己成長をしたいなど、様々な動機が聞かれました。特に、自分が役に立っているという実感、新たな知識の獲得や新たな仲間づくりなど、地域社会と自身の双方にメリットがあると感じられる活動ほど、参加しやすく、続けやすいという声が多く聞かれました。様々な動機を持つボランティア志願者に対し、適切な情報提供やコーディネートを行うことが地域活動の活性化に有益と考えられます。

(3) きっかけ要因

①多様な世代への働きかけ

比較的時間に余裕のない人は、常に活動に参加できるとは限らないため、活動団体に迷惑をかけないようにと責任の重い活動への参加を躊躇する傾向が見受けられました。そのため、働き盛り世代などに対しては比較的短時間で負担（責任）の軽い活動メニューを用意するなどの工夫が必要になります。

②地域のつながりを補完する中間支援組織

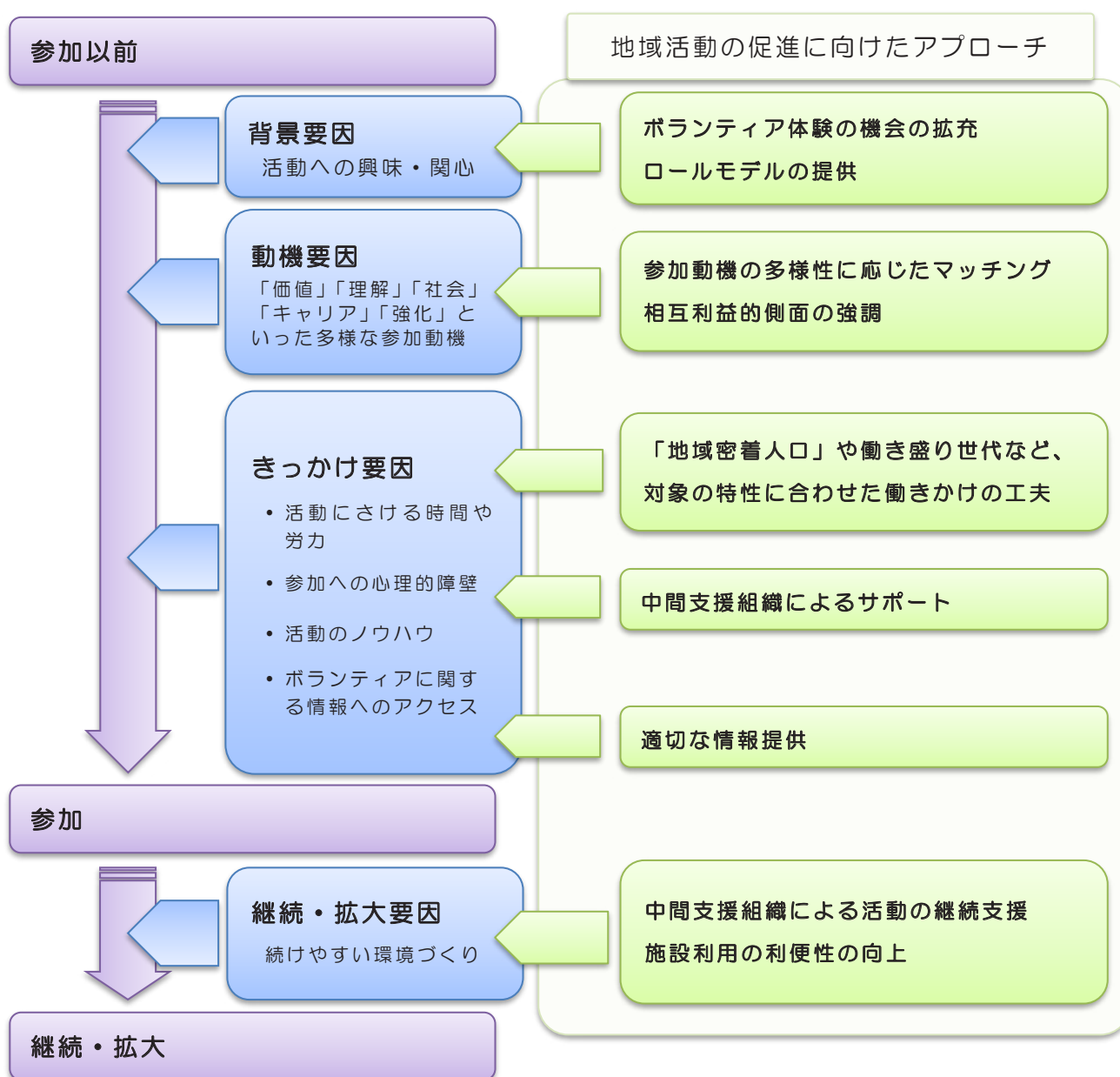
ヒアリング調査では現在地域活動を行っている人の多くが、ボランティアセンター等の中間支援組織の紹介によって活動団体に参加し、地域活動を行うようになったと答えています。

これらの中間支援組織に求められるのは「地域活動に関する詳細な情報」「個人の適性に合わせたマッチング」「活動継続支援」「有機的ネットワークの構築」の4点であり、これらの機能を中心としたサポート体制を整備・強化していく必要があります。

③情報提供の重要性

荒川区の中間支援組織は、社会福祉協議会が設置・運営しているもの、区が運営を委託しているもの、区自身が窓口となっているものなど、設置・運営の在り方が様々であるため、利用者の目から見て、どこに行けば自分の欲しい情報が手に入るのかが分かり辛いという課題があります。

そのためワンストップで全体が見渡せるWebサイトを開設するなど、情報提供の工夫をしていく必要があります。



（４）拡大・継続要因

ヒアリング調査では地域活動団体の運営者から行政に対する要望として、気軽に利用できる活動場所を求める声が多く聞かれました。

近年ではプチ・ボランティアなど、各活動団体で気軽に参加できる活動メニューを準備する動きが広まっているため、ある程度柔軟に使用することができる活動場所の需要は今後高まっていくものと思われます。行政には、地域活動に活用できる空間の新規整備や、既存の施設をより効率的、より柔軟に使えるよう工夫をすることが求められます。

●地域力の向上に向けて

本報告では NPO や NGO、ボランティア団体等によって行われる社会貢献活動等を「地域活動」として調査を行ってきました。しかし、活動の直接の目的が地域貢献・社会貢献ではない趣味のサークルなども、活動を通じて人と人とのつながりが生まれることにより、間接的に地域力の向上につながる活動だと言えます。地域力向上のためには、前述の内容に加えて、町会・自治会等の地域活動も含めて、行政と地域が一体となって取り組みを進めていくことが重要となります。

アプローチに対応した方向性

部活動などを通じた子ども期からのボランティア活動体験の推進
震災ボランティア体験者をロールモデルとすることによる震災に対する思いの共有化

社会人が自らのスキルアップにつなげられるような活動の推進
理科読ボランティアやスポーツボランティアなど多様なボランティアメニューの導入
区立図書館に電子掲示板を設置すること等による情報提供の充実化

区立図書館に電子掲示板を設置すること等による情報提供の充実化
プチ・ボランティア活動メニューの導入

中間支援組織（ボランティアセンター等）職員のコーディネート力向上のための研修
行政における中間支援組織機能の整備

ボランティアセンターのホームページ改善による活動情報提供の充実化
ワンストップで全体が見渡せるような情報提供

活動目的の明確化とともに活動組織内部でのサポート体制の充実
中間支援組織（ボランティアセンター等）職員のコーディネート力向上のための研修
ボランティアスペースの新規整備や空き家などの柔軟な活用

（本調査報告の担当研究員：成瀬 慶亮・森田 修康・阿久戸 義愛・佐藤 宏嗣・山田 庄太郎・筒井 邦裕）

報告書の有償頒布・閲覧について

- 荒川区自治総合研究所では研究報告書の電子版を研究所ホームページ (<http://rilac.or.jp>) で無償公開しております。また、各報告書は以下の場所で閲覧することができます。
 - ・ 区立図書館 ・ 区民事務所
 - ・ 荒川区役所情報提供コーナー（荒川区役所本庁舎2階）
 - ・ 公益財団法人荒川区自治総合研究所（荒川区役所北庁舎3階）
- 製本版の有償頒布も行っております（製本版と電子版の内容は同じです）。
 - ・ 『自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト中間レポート』（平成28年3月刊行） 価格 1冊 150円
 - ・ 『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（平成26年7月刊行） 価格 1冊 310円
 - ・ 『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』（平成24年8月刊行） 価格 1冊 380円
 - ・ 『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書』（平成23年8月刊行） 価格 1冊 250円
 - ・ 『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』（平成23年8月刊行） 価格 1冊 250円



※郵送の場合は別途送料がかかります。

RILAC ライブラリー 全国の書店で絶賛発売中！

『あたたかい地域社会を築くための指標

ー 荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）ー』

第2版 平成22年9月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：八千代出版 定価：本体667円＋税

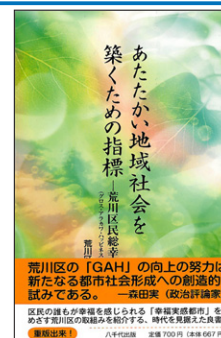
誰もが幸福を感じられるような地域社会「幸福実感都市」を目指すその取り組みを紹介

○主な内容

「なぜ、いま幸福度指標が問われるのか」

「荒川区民総幸福度（GAH）とは何か」

「荒川区民総幸福度（GAH）のこれまでの取り組みと今後の展望」



『子どもの未来を守る

ー 子どもの貧困・社会排除問題への荒川区の取り組みー』

平成23年11月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：三省堂 定価：本体800円＋税

普段は見えにくい子どもの貧困・社会排除問題に地域社会はどう立ち向かうのか

○主な内容

「『子どもの貧困・社会排除問題』への荒川区の取り組み」

「専門的な視点から見た『子どもの貧困・社会排除問題』」

「特別対談 阿部彩×西川太一郎」



『地域力の時代ー絆がつくる幸福な地域社会ー』

平成24年9月刊行 編者：荒川区自治総合研究所

発行：三省堂 定価：本体800円＋税

地域力を次世代に継承していくための荒川区の取り組み

○主な内容

「なぜ、今、地域力なのか」

「荒川区の地域力」

「これからの地域力」

NEW

関連の調査報告書が
平成28年12月に公
表されました。
報告書の詳細は、
本冊子の16～19頁
をご覧ください。



RILAC NEWS No.17（平成29年3月発行）

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）

住 所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

URL：<http://rilac.or.jp/> メール：info@rilac.or.jp